

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	スポーツ・青少年局	担当課室	参事官(体力づくり担当)	参事官(体力づくり担当) 坂元 譲次		
会計区分	一般会計	上位政策	子どもの体力の向上			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ振興法第3条 国は、(省略)ひろく国民があらゆる機会とあらゆる場所において自主的にその適正及び健康状態に応じてスポーツをすることができるような諸条件の整備に努めなければならない。	関係する計画、 通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どもの体力が低下している状況にかんがみ、全国的な子どもの体力の状況を把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>【児童生徒調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の各学校で実施している新体力テスト8種目の調査結果の集計、分析 運動習慣、生活習慣、地域や家庭での運動やスポーツの取組などからなる質問紙調査の実施 <p>【学校調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの体力向上に係る地域・家庭等との連携及び特別活動等に関する質問紙調査の実施 <p>新体力テストの結果と児童生徒質問紙調査結果、学校に対する質問紙調査結果の相関関係を分析し、全国的な状況を明らかにするとともに、都道府県、市町村、学校、児童生徒に各々の調査結果を提供する。</p>					
実施状況	<p>○調査票の作成、印刷(児童・生徒調査票 2,761,000部、学校調査票(小・中) 170,000部)</p> <p>○調査資料の発送・回収(全国の小・中学校 28,000校)</p> <p>○調査結果の集計・分析</p> <p>○調査結果送付(調査結果個人票 2,400,000部、報告書 44,000部)</p> <p>【参加率】</p> <p>平成20年度 小学校 71.0% 中学校 70.1%</p> <p>平成21年度 小学校 87.0% 中学校 84.3%</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		188.1	270.6	90.1	89.6
	執行額		192.3	262.3		
	執行率		102.2	96.9		
	総事業費(執行ベース)		192.3	262.3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の進捗状況や実施内容の適切性等については、文部科学省担当者による事業実行委員会への出席等により、定期的に把握している。 また、委託事業完了報告書の確認に併せて、文部科学省担当者が委託先に赴き、保管されている証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)等を实地検査することにより、事業の経費について適切な執行がなされているか確認を行った上で委託額の確定を行っている。				
	見直しの余地	平成21年度に実施された行政刷新会議「事業仕分け」の評価結果を受け、平成22年度においては調査の抽出対象を絞り込むことにより、予算を大幅に縮減している。				
予算チームの所見・効率化	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、子どもの体力テスト等の把握・分析等を通じて、子どもの体力向上に関する継続的な検証改善サイクルの確立を目的とした事業であり、予算積算の妥当性の観点から検証を行っている。</p> <p>2. 所見：①本事業は、昨年11月の事業仕分けの指摘を踏まえ、調査の抽出対象を見直すことにより、大幅に予算を縮減している。 ②今後においても、当該調査の重要性を踏まえつつも、例えば予算積算や直近の落札率など見直しの余地はあり、当該状況をあらためて精査し、引き続き予算を縮減すべきである。</p>					
補記	<p>【関係する計画等の詳細】</p> <p>○スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日 改定)</p> <p>1. スポーツの振興を通じた子どもの体力向上方策 人間が発達・成長し、創造的な活動を行っていくために必要不可欠なものであり、「人間力」の重要な要素である子どもの体力について、スポーツの振興を通じ、その体力低下に歯止めをかけ、上昇傾向に転ずることを目指す。</p> <p>○教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 昭和60年頃から長期的に低下傾向にある子どもの体力を上昇傾向に転じさせ、昭和60年頃の水準への回復を目指す。</p> <p>※予算額を上回る執行については、他の事業の予算を流用している。</p>					

文部科学省
262.3百万円

諸謝金 1.4百万円
委員等旅費 0.4百万円
庁費 0.1百万円
を含む

全国的な子どもの体力の状況を把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる。

【総合評価入札・委託】

A. (株)東京書籍
260.4百万円

- 調査票の作成、印刷(児童・生徒調査票 2,761,000部、学校調査票(小・中) 170,000部)
- 調査資材の発送・回収(全国の小・中学校 28,000校)
- 調査結果の集計・分析
- 調査結果送付(調査結果個人票 2,400,000部、報告書 44,000部)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

